



国家備蓄原油 850 万 kl 放出、3/26 から 1 か月

経済産業省は3月24日、石油備蓄法に基づき、当面1か月分の国家備蓄原油を26日から放出すると発表しました。一方、CNNによれば、国際エネルギー機関（IEA）のピロル事務局長は23日、現在のエネルギー危機は1973年と79年に起きた2度の石油危機（オイルショック）や、ロシアのウクライナ侵攻後のガス市場の混乱よりも深刻だとしています。その上で「石油や天然ガスだけでなく、石油化学製品や肥料、硫黄、ヘリウムなど、世界経済の重要な動脈ともいえる物資の貿易も全て途絶えており、世界経済に深刻な影響を及ぼすだろう」と述べました。エネルギーに限らず、食糧・医療危機も誘発しかねません。各国はすでに節約や配給制のフェーズに移行している中、日本政府は補助金政策に終始して供給体制の構築が遅れており、4月には広範にわたって影響が出てくると思います。石油連盟は米国など中東以外から原油を輸入しても日本に到着するのは最短で6月を見込んでおり、しばらくは出荷制限の中で対応していくこととなります。納期や価格は変動が大きく、皆様にはご迷惑をお掛けしますが、ご理解のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 渡邊 裕介

補助金政策の矛盾

10円の補助をおこなうと、1か月あたり1000億円程度の財政負担が生じるため、政府は新たに今年度の予備費から8000億円程度を基金に支出する方針を固めました。専門家は「こんな愚かな政策は聞いたことがない」と言います。実際、元売系列(ENEOS・出光・コスモ)は直販優先で、その他商社系販売会社には製品を出荷規制しており、産業エネルギー分野は現物の確保もままならず、補助金の恩恵も受けられないのが実情です。当社としても引き続き努力してまいります。タイミングによるところも大きいので、都度お問合せをお願いいたします。

潤滑油とアドブルーへの影響

エンジンオイルや工業用潤滑油、グリースは3月前半に注文が殺到した関係で各メーカーで出荷規制が始まっています。当面は品薄状態が続く見込みで、納期は未定となるケースが多いと考えられます。価格面でも4月はENEOSで10円以上、シェル品は40円以上と大幅な値上げとなります。トラック運送に欠かせないアドブルーは生産過程でLNGが必要となり、中東産LNGの仕入減少に伴って品薄になっています。このため、アドブルーについても納期不明、価格高騰という事態となっています。



» 石油消費を削減する IEA の提言

IEA は「石油備蓄の放出など供給面の対応に加えて、使う量そのものを減らす取り組みが重要だ」として、「家庭や企業が石油の消費を削減する対策」を提言しています。

- (1) 可能な限り在宅勤務を行う
- (2) 高速道路の制限速度を少なくとも時速 10 キロ引き下げ
- (3) 公共交通機関の利用を促進
- (4) 大都市で一定区域に進入できる私有車を日替わりで定めること（ナンバープレートに基づく規制など）によって渋滞を緩和
- (5) カーシェアリングを拡大し、エコドライブなどの効率的な運転手法を導入
- (6) 貨物輸送において、車両のメンテナンスや積載量の最適化などを組み合わせて効率的な運転を心掛ける
- (7) 液化石油ガス（LPG）の用途を輸送用から切り替え、調理など生活に不可欠な用途に優先して利用
- (8) 代替手段がある場合は航空機による移動を回避
- (9) 可能な限り、電気を使った調理などで近代的な調理方法を促し、LPG への依存度を引き下げ
- (10) 石油化学などの関連業界で、原料の柔軟な活用やメンテナンス、操業を効率化

» 混沌とする世界

米国とイランは停戦に向けた交渉を始めたと言われますが、折り合いが見つかりません。一方、ウクライナは今月、ロシアの石油・燃料輸出インフラに対するドローン攻撃を強化しており、25日時点でロシアの原油輸出能力の約40%が停止しています。フィリピン・インド・オーストラリアをはじめ世界的にエネルギー危機が顕在化しつつあります。日本では高市政権が改憲と軍拡にひた走る中、25日には雨の中2.4万人が参加し、国会前で憲法改正・イラン攻撃抗議デモが行われました。国際法を無視したジェノサイドは許されません。こうした時こそ、日本は過去の経験に学び、平和と協調を訴えるべきではないでしょうか。

» 軽油、暫定税率廃止へ

4月1日より軽油引取税における暫定税率17.1円/Lが廃止されます。

ただし、軽油に対する補助金はすでに暫定税率相当まで引き上げられているため、軽油価格は実質的に廃止後と同じ価格になっています。今後軽油引取税は15.0円/Lとなります。

現状は系列直販外のINタンクは出荷制限がかかっており、価格高騰と相まって物流サプライチェーンは崩壊の危機に陥っています。運んでも赤字、走るにも燃料不足という混乱の様相を呈しています。田植えに使用する農機や漁船への供給が不足すれば農業や漁業にも影響しかねない事態となっています。

